

震災復旧・復興の現場で頑張ります

東日本大震災発生から39日が経過しました。東日本の広い地域で相次ぐ余震は、震度5～6クラスの強烈なものですが、地震と津波災害の復旧は、少しずつではありますが、間違いなく着実にすすんできました。一方、原発事故の後処理は、未だ先行きが不透明で、避難生活の長期化が避けられない状況となっています。

当面の対策は、被災者の救援・支援措置と原発対応が急務と考えられますが、菅首相のリーダーシップに疑問符をつける世論も大きくなっています。

また、本格的復興（創造的復興）には、数十兆円の財源が必要との試算もあり、復興のグランドデザインとともに財源確保の方向性が注視されています。

4月14日、震災復興構想会議がスタートしました。五百旗頭議長は、第1回会議において、復興財源を「義援金＋公債＋震災復興税」の枠組みで確保すべきとの構想を提起しました。

日本は、少子高齢化、人口減少および膨大な累積債務という制約要因を抱えています。生活を営む日本列島という国土は、自然災害の危険性をはらむ厳しい国土条件下にあります。東日本大震災の被災地復興は、疲弊する地方再生のモデルとして、その復興を通じて日本再生の契機となる一大プロジェクトとして、骨太な構想と実行が求められています。

わたしたちは、制約要因と国土条件を前提に、次の世代のツケを軽くし、かつ、より安全・安心で、活力ある国土づくりをすすめていかなければなりません。

国交職組は、「つながろうNIPPON、頑張ろう！東北」を合言葉に、一日も早い復旧・復興をめざして、労使一丸となって頑張っていきます。

2011年4月19日
国土交通省職員組合